



安心して産み育てられる子育て支援

産後ケア事業

予算額 41 万円

産後の不安を減らし、母子ともに健やかな生活を送れるよう、体調に関するケアや育児の指導・サポートなどを受入医療機関を増やして実施します。

- ◆対象 産後3カ月未満の母親と乳児
- ◆実施方法 宿泊またはデイサービス



地域で支える高齢者福祉

介護人材確保育成事業(介護職員研修費等助成事業)

予算額 257 万円

介護人材の確保を図るため、介護資格取得のための研修費用の一部助成について、対象とする研修を追加します。

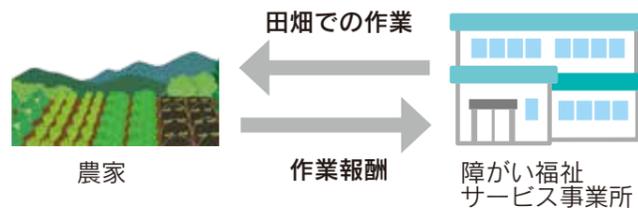
- ◆対象 介護事業所に雇用されている人など
- ◆上限額 初任者研修7万円、実務者研修8万円、介護福祉士資格登録1万円、^{かくたん}喀痰吸引等研修4万円

障がいのある人への切れ目のない支援

施設外就労農業体験事業

予算額 31 万円

農業分野の人手不足の解消と、障がい者就労における働く場と工賃の確保に向け、施設外就労農業体験のモデル事業を行い「農福連携」を推進します。



移住・定住希望者へのサポート強化

まちなか居住支援事業

予算額 1,250 万円

市街地中心部へ定住者を誘導するため、居住誘導区域内に住宅を新たに取得する働き盛り世代、子育て世代などへ住宅取得費の一部を助成します。

- ◆助成金額 基本額20万円(加算により上限50万円)
- ◆加算項目 中古住宅取得、市内建築・不動産事業者利用、空き家バンク利用など

つばめ移住・定住促進事業

予算額 879 万円

燕市への移住などに関する情報を広く発信するとともに、移住希望者へのサポートを行うことでU・Iターンを促進します。また、新たに県の制度を活用した住宅支援や、地域住民や移住者、移住希望者などが交流できるコミュニティづくりを推進します。

- ◆住宅支援(家賃補助)
- ◆移住者交流コミュニティづくりの推進



- ◆首都圏住民対象のモニタリングツアーを実施
- ◆移住・定住総合相談窓口の運営
- ◆移住セミナーやふるさと回帰フェアなどでのPR

新たな保育園整備事業(分水小学校区)

予算額 1億1,796 万円

事業期間 平成30年度～32年度

平成33年4月の開園を目指し、用地買収や設計等業務委託、造成工事などを実施するとともに、運営事業者を募集します。



介護職員表彰事業

予算額 9 万円

市内介護事業所で介護業務に精勤する若手職員の表彰制度を新設し、介護業務の魅力、やりがいの高揚と人材定着促進を図ります。



平成30年度に実施する

主な事業

詳しくは市のホームページをご覧ください。



平成30年度は「第2次燕市総合計画」の3年目にあたり、目標達成に向けて実績を積み上げる重要な年度に位置付けられます。「3つの人口増戦略」を柱とする計画に基づき、定住人口の減少に歯止めをかけ、活動人口や交流・応援(燕)人口の増加を図ります。

一般会計当初予算は、産業の振興、教育・子育て環境の整備、医療福祉の充実など、総合計画の戦略体系に基づく施策に対して引き続き優先的に予算配分しました。さらに、子どもの貧困や多分野で深刻化する人手不足等の新たな課題に対しても、取り組んでいきます。

ものづくり産業の活性化

小規模企業高度化支援事業

予算額 328 万円

小規模企業者の経営状態を把握し、必要な支援策を検討します。健全な事業運営や円滑な事業継承が行われるよう、設備投資に必要な資金を市内金融機関からの融資で調達する場合の利子分を補助します。

変化に対応する農業の振興

水田経営力強化推進事業

予算額 6,877 万円

需要に応じた米づくりと、^{すいとう}水稲以外の収益性の高い販売作物の作付けを推進し、農業所得の向上を図ります。

- ◆転作作物栽培支援補助金
- ◆直播栽培推進補助金
- ◆環境保全型農業取組支援補助金 ほか



知・徳・体を育成する教育の推進

ICT教育推進事業

予算額 8,403 万円

小中学校に導入する電子黒板やタブレット型パソコンなど、ICT機器を活用することでより分かりやすい教育を推進します。



チャレンジ・ファーマー支援事業

予算額 1,450 万円

経営規模拡大に必要な機械などの導入や、農業経営の複合化、販路構築による農業所得の向上などにチャレンジする農業者を支援します。

- ◆規模拡大支援
- ◆複合営農支援
- ◆販売促進支援



粟生津小学校大規模改造事業

予算額 9億6,650 万円

築35年が経過し、校舎の老朽化が進行していることから、普通教室棟などの改造工事を行います。

